



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本化成株式会社
コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 英輔
(氏名) 関 信哉
配当支払開始予定日

TEL 03-5540-5861
平成26年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,829	9.4	910	57.7	1,441	53.0	742	98.4
25年3月期	33,675	2.3	577	2.1	942	△2.2	374	0.5

(注) 包括利益 26年3月期 763百万円 (93.2%) 25年3月期 395百万円 (△40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.06	—	6.2	4.2	2.5
25年3月期	3.56	—	3.2	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 116百万円 25年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	34,870	12,116	34.7	115.30
25年3月期	34,515	11,700	33.9	111.34

(参考) 自己資本 26年3月期 12,116百万円 25年3月期 11,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,380	△882	△1,517	1,366
25年3月期	1,630	△944	△827	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	56.2	1.8
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	210	28.3	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	2.3	300	7.1	440	△9.7	220	△38.9	2.09
通期	37,500	1.8	1,250	37.4	1,600	11.0	850	14.6	8.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	105,115,800 株	25年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,928 株	25年3月期	29,867 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	105,085,529 株	25年3月期	105,086,463 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,819	8.6	324	—	1,052	71.9	599	596.0
25年3月期	24,701	13.4	△159	—	611	625.1	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.70	—
25年3月期	0.82	—

(注)百万円未満は切捨てで表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	28,320		9,367		33.1		89.14	
25年3月期	28,961		8,957		30.9		85.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,367百万円 25年3月期 8,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の対処すべき課題	5
(2) 会社の経営の基本方針	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
(重要な会計方針)	45
(会計方針の変更)	46
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49
6. 役員の異動	50

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般

当連結会計年度(平成26年3月期)における日本経済は、堅調な国内需要等を背景に緩やかな回復が継続し、海外経済についても一部に緩慢さを残しながらも米国を始めとする先進国を中心に緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け各種経営諸施策に全力を挙げて取り組んで参りました。

こうした中、当社グループの平成26年3月期の業績は、売上高につきましては、各事業とも販売数量が概ね回復基調で推移したこと等から、前年同期比増収となりました。

また損益につきましては、生産設備トラブル等によるアンモニア系製品の減益、メタノール価格高騰による化成品事業への影響等があったものの、前年極めて厳しい状況にあった機能化学品事業に回復傾向がみられたこと及び合成石英粉、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(アドブルー)、電子工業用高純度薬品が堅調に推移したこと等から、前年同期比増益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は36,829百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は910百万円(前年同期比57.7%増)、経常利益は1,441百万円(前年同期比53.0%増)、当期純利益は742百万円(前年同期比98.4%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の概況は次の通りであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、液体アンモニアの需要が引き続き堅調であり、硝酸の主要顧客向け販売も若干増加したこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第3四半期に半導体関連分野の需要減少の影響を受けましたが、第4四半期に入り持ち直しの動きが見られたこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水(アドブルー)は、市場競争の激化が継続する中、精力的な拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、液晶分野向けを始めとする拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は17,706百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向が見られたこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、厳しい市場環境下、拡販等に取り組んだ結果、販売数量、売上高とも若干増加しました。

メタノールは、市況の高騰に急激な円安の影響等が加わり、販売数量が減少しましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は12,536百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により、売上高は5,173百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、需要の回復等により前年同期比若干増収となりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、極めて厳しい状況で推移した前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は1,262百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

③次期の見通し

今後の日本経済については、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けて行くものと予想されておりますが、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペース等、今後の景気動向に影響を及ぼす諸要因の推移を充分注視していく必要があります。

こうした中で、当社グループの次期（平成27年3月期）の業績は、ホルマリン及び木材加工用接着剤事業における住宅関連需要の先行き動向等が不透明ではありますが、液体アンモニア、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）、電子工業用高純度薬品、合成石英粉等の拡販、機能化学品事業の競争力強化、平成25年5月10日に発表した硝酸系製造の黒崎工場集約化による効果等を織込み、連結売上高37,500百万円（前年同期比1.8%増）、連結営業利益1,250百万円（同37.4%増）、連結経常利益1,600百万円（同11.0%増）、連結当期純利益850百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール、尿素等の原材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し171百万円増加し、18,253百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加が売上債権等の減少を上回ったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し184百万円増加し、16,617百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加が減価償却額等による減少を上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し283百万円減少し、18,806百万円となりました。これは、主に短期借入金等の減少が流動負債のその他等の増加を上回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し222百万円増加し、3,948百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債等の増加が長期借入金等の減少を上回ったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し416百万円増加し、12,116百万円となりました。これは、主に当期純利益等の増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等による支出が、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ16百万円減少（1.2%減）し、当連結会計年度末には1,366百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,380百万円（前年同期比750百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による収入が、たな卸資産の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、882百万円（前年同期比62百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び短期貸付金の増加等による支出が、有形固定資産の売却等による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,517百万円（前年同期比690百万円の支出増）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は1,300百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を削減する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	28.8	33.3	33.9	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	46.2	43.2	42.0	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.1	—	6.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	45.4	—	14.7	26.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

② 当期・次期の配当

当期（平成26年3月期）の配当につきましては、上記「利益配分に関する基本方針」を踏まえ、1株当たり2円（期末、普通配当）とさせていただきますこととしました。

なお、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、1株当たり2円（期末、普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等、「安定的な収益基盤の実現」に向け再スタートを切りました。

こうした中で、計画見直し初年度である平成26年3月期業績につきましては、去る平成26年4月25日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしましたとおり、主要原料メタノール価格の急騰や生産設備トラブルの影響により、営業利益は計画未達となったものの、経常利益・当期純利益が当初予想を上回るなど、比較的順調に推移し、次期の見通しにつきましても、概ね計画に沿ったものとなっております。

前述のとおり、今後の日本経済については、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けて行くものと予想されておりますが、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペース等、今後の景気動向に影響を及ぼす諸要因の推移を充分注視していく必要があります。

こうした中、当社グループといたしましては、見直し後の新中期経営計画「NKC-Plan2015」2年目に当たり、全員が一致団結し、「安定的な収益基盤の実現」に向けた足取りを更に確実なものとするべく、たゆまぬ努力を傾注していく所存であります。

併せて、当社グループの経営の重要な柱と位置づけております内部統制システムの整備と運用、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）の推進とリスク管理の徹底、RC（レスポンシブル・ケア）の推進につきましても、引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであり、当社グループの経営の根幹をなすものと位置付けております。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

(3) 目標とする経営指標

新中期経営計画「NKC-Plan2015」見直し後の最終年度（2015年度）の達成目標は、次の通りです。

2015年度達成目標

・連結経常利益	21億円
・ROA（総資産利益率）	4.8%

(4) 中長期的な会社の経営戦略（新中期経営計画「NKC-Plan2015」）

◇経営目標

“大震災の影響を乗り越え、より安定的な収益基盤を実現”

- ①収益 ・経常利益 21億円
- ②環境 ・地球温室効果ガスの削減
エネルギー原単位：1990年度比20%削減
- ③安全 ・保安事故、労働災害ゼロ
・GPS活動（リスクベースの化学物質管理）の推進
評価結果、管理方法の公表

◇セグメント別主要戦略

- ①無機化学品セグメント
 - ・合成石英粉事業の強化・拡大
光ファイバー用途向け開発加速化
 - ・硝酸系事業の抜本的事業構造改革
硝酸製造の黒崎工場集約
 - ・ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）事業の拡大
- ②機能化学品・化成品セグメント
 - ・タイク事業の収益基盤再構築
新規用途開発の加速化
徹底したコストダウン
 - ・メタノール・ホルマリン事業の基盤強化
主要顧客との更なる連携強化
新規接着剤の投入によるシェア拡大

- ・特殊機能化学品事業の収益力強化
最適事業運営体制構築

③未来材料

- ・光関連材料の技術開発と市場開拓
高屈折率材料
低屈折率材料

◇小名浜・黒崎両工場の競争力強化

- ・安全・安定運転体制の更なる強化
- ・徹底した効率化・合理化
生産・物流等コスト削減
- ・よりハイレベルな品質管理体制構築
- ・小名浜工場土地・設備有効活用策の継続検討

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,366
受取手形及び売掛金	※5 9,530	9,409
商品及び製品	2,758	2,930
仕掛品	316	1,052
原材料及び貯蔵品	2,031	1,404
繰延税金資産	595	604
その他	1,471	1,549
貸倒引当金	△1	△61
流動資産合計	18,082	18,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 2,882	※1,※3 3,194
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3,※4 1,989	※1,※3,※4 1,811
土地	※3 6,632	※3 4,931
建設仮勘定	393	372
その他(純額)	※1,※3 124	※1,※3 177
有形固定資産合計	12,020	10,485
無形固定資産		
その他	56	67
無形固定資産合計	56	67
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,707	※2 1,851
繰延税金資産	1,799	1,665
投資不動産	※1,※3 649	※1,※3 2,334
その他	227	231
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	4,357	6,065
固定資産合計	16,433	16,617
資産合計	34,515	34,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,098	6,400
短期借入金	※3 10,267	※3 9,167
未払法人税等	29	71
賞与引当金	294	285
災害損失引当金	300	—
その他	2,101	2,883
流動負債合計	19,089	18,806
固定負債		
長期借入金	※3 606	※3 399
退職給付引当金	2,931	—
役員退職慰労引当金	74	89
退職給付に係る負債	—	3,359
その他	※3 115	※3 101
固定負債合計	3,726	3,948
負債合計	22,815	22,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	5,609
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	12,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	57
退職給付に係る調整累計額	—	△137
その他の包括利益累計額合計	36	△80
純資産合計	11,700	12,116
負債純資産合計	34,515	34,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,675	36,829
売上原価	※1 28,032	※1 30,852
売上総利益	5,643	5,977
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,922	※2 2,008
一般管理費	※3, ※4 3,144	※3, ※4 3,059
販売費及び一般管理費合計	5,066	5,067
営業利益	577	910
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	309	352
持分法による投資利益	44	116
受取賃貸料	63	85
その他	138	93
営業外収益合計	554	647
営業外費用		
支払利息	112	88
固定資産除却損	32	16
その他	45	12
営業外費用合計	189	116
経常利益	942	1,441
特別利益		
補助金収入	※5 566	—
受取補償金	※6 79	—
固定資産売却益	※7 123	—
特別利益合計	768	—
特別損失		
固定資産処分損	※8 671	※8 332
減損損失	※9 474	※9 48
特別損失合計	1,145	380
税金等調整前当期純利益	565	1,061
法人税、住民税及び事業税	104	133
法人税等調整額	87	186
法人税等合計	191	319
少数株主損益調整前当期純利益	374	742
当期純利益	374	742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	374	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※1 21	※1 21
包括利益	395	763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	763
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	4,913	△6	11,500
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		374		374
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	164	△0	164
当期末残高	6,593	5,077	△6	11,664

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	15	—	15	11,515
当期変動額				
剰余金の配当				△210
当期純利益				374
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	—	21	21
当期変動額合計	21	—	21	185
当期末残高	36	—	36	11,700

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593	5,077	△6	11,664
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		742		742
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	532	△0	532
当期末残高	6,593	5,609	△6	12,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	36	—	36	11,700
当期変動額				
剰余金の配当				△210
当期純利益				742
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△137	△116	△116
当期変動額合計	21	△137	△116	416
当期末残高	57	△137	△80	12,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565	1,061
減価償却費	1,182	723
受取補償金	△79	—
補助金収入	△566	—
固定資産売却損益 (△は益)	△123	—
減損損失	474	48
固定資産処分損益 (△は益)	671	332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△2,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,146
受取利息及び受取配当金	△309	△353
支払利息	112	88
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△116
固定資産除却損	32	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△750	121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△345	△362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	157	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	543	120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△412	271
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△14
その他	△30	△2
小計	1,012	2,242
利息及び配当金の受取額	314	362
補償金の受取額	79	—
補助金の受取額	566	—
利息の支払額	△111	△91
災害損失の支払額	△180	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△551	△641
有形固定資産の売却による収入	145	321
無形固定資産の取得による支出	△29	△37
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	6	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△500	△500
長期前払費用の取得による支出	△14	△26
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410	△1,060
長期借入金の返済による支出	△207	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137	△16
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,382	※1 1,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

日化エンジニアリング(株)

日化運輸(株)

小名浜蒸溜(株)

日化トレーディング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

③ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」（2011～2015年度）を見直し、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これら事業環境の変化に対応した新中期経営計画「NKC-Plan2015」（2011～2015年度）の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度の営業利益は248百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ280百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,359百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が137百万円減少しております。なお、1株当たり純資産は1.30円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた876百万円は、「投資不動産」649百万円、「その他」227百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	21,956百万円	22,257百万円
投資不動産	380	404

※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,152百万円	1,264百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	1,245百万円	(1,245百万円)	1,193百万円	(1,193百万円)
機械装置及び運搬具	1,161	(1,161)	1,046	(1,046)
土地	2,774	(2,774)	2,222	(2,222)
その他の有形固定資産	67	(67)	116	(116)
投資不動産	329	(-)	315	(-)
計	5,576	(5,247百万円)	4,891	(4,577百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	2,169百万円	(2,140百万円)	2,169百万円	(2,140百万円)
長期借入金	157	(-)	128	(-)
固定負債その他	46	(-)	46	(-)
計	2,371	(2,140百万円)	2,342	(2,140百万円)

上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

※4 圧縮記帳

前連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で70百万円であります。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	197百万円	-百万円
支払手形	18	-

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30百万円	19百万円

- ※2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,763百万円	1,789百万円
貸倒引当金繰入額	△0	63

- ※3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	988百万円	970百万円
賞与引当金繰入額	136	131
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
退職給付費用	136	135
研究開発費	562	509

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	562百万円	509百万円

- ※5 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

- ※6 受取補償金の内容は、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故に関するものであります。

- ※7 固定資産売却益は、土地及び硝安設備の売却によるものであります。

- ※8 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
撤去費用	671百万円	250百万円
その他の有形固定資産(予備品)	—	81

※9 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)
小名浜工場 (福島県いわき市)	タイヤ1系製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産(工具器具備品)
小名浜蒸溜(株) (福島県いわき市)	蒸留・精製設備	建物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産(工具器具備品)、建設仮勘定、その他の無形固定資産(ソフトウェア)

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(314百万円)として特別損失に計上いたしました。

当社小名浜工場のタイヤ製造設備につきましては、従来2系列の設備を有しておりましたが、国内及び海外市場の需要減少等に伴い、1系製造設備については稼働する見込みがないことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上いたしました。

小名浜蒸溜(株)の蒸留・精製設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、設備の稼働率が著しく低下し、経常的に損失が予想されること等から、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(47百万円)に計上いたしました。

これらの特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具323百万円、その他の有形固定資産(工具器具備品)9百万円、建設仮勘定14百万円、その他の無形固定資産(ソフトウェア)0百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
小名浜工場 (福島県いわき市)	硝酸製造設備	機械装置

資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。

当社小名浜工場の硝酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等により経常的に損失が予想されることに伴い、平成25年5月10日に硝酸系事業構造改革の一環として、小名浜工場における混酸、稀硝酸及び濃硝酸の製造を終了し、稀硝酸及び濃硝酸の製造を黒崎工場に集約する意思決定を行ったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、機械装置48百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22百万円	32百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	21	32
税効果額	△0	△12
その他有価証券評価差額金	21	20
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	21	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	28,836	1,031	—	29,867
合計	28,836	1,031	—	29,867

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	29,867	1,061	—	30,928
合計	29,867	1,061	—	30,928

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,382百万円	1,366百万円
現金及び現金同等物	1,382	1,366

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	13	2
減価償却費相当額	13	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	52	52
1年超	405	353
合計	457	405

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	380	541
合計	921	380	541

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
投資不動産	921	404	516
合計	921	404	516

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	66	66
1年超	347	281
合計	413	347

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	66	66
減価償却費	25	24

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	63	126
1年超	296	1,473
合計	359	1,599

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,382	1,382	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,530	9,530	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	175	175	—
資産計	11,087	11,087	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,098	6,098	—
(2) 短期借入金	10,267	10,275	8
(3) 未払法人税等	29	29	—
(4) 長期借入金	606	600	△6
負債計	17,000	17,002	2
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,366	1,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,409	9,409	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	207	207	—
資産計	10,982	10,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,400	6,400	—
(2) 短期借入金	9,167	9,172	5
(3) 未払法人税等	71	71	—
(4) 長期借入金	399	395	△4
負債計	16,037	16,038	1
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含めて表示しております1年内返済予定の長期借入金の時価については、下記の

(4) 長期借入金と同様に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,532	1,644

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,379
受取手形及び売掛金	9,530
合計	10,909

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	1,362
受取手形及び売掛金	9,409
合計	10,771

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,267	—	—	—	—	—
長期借入金	—	207	207	87	47	58
合計	10,267	207	207	87	47	58

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,167	—	—	—	—	—
長期借入金	—	207	87	47	46	12
合計	9,167	207	87	47	46	12

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	135	73	62
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	135	73	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	40	55	△15
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	40	55	△15
合計		175	128	47

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	162	73	89
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	162	73	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	45	56	△11
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45	56	△11
合計		207	129	78

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6	1	—
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6	1	—

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	3,228
(1) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	144
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	153
(3) 退職給付引当金(百万円)	2,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	350
(1) 勤務費用(百万円)	189
(2) 利息費用(百万円)	42
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	73
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	46

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,228百万円
勤務費用	170
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	32
退職給付の支払額	△112
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,359</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,359
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,359</u>
退職給付に係る負債	3,359
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,359</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170百万円
利息費用	41
会計基準変更時差異の費用処理額	74
数理計算上の差異の費用処理額	45
その他	18
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>348</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	74百万円
未認識数理計算上の差異	139
<u>合計</u>	<u>213</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,047百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	1,193
未払費用	312	364
繰越欠損金	547	300
減損損失	267	239
賞与引当金	111	101
未実現有形固定資産利益	83	71
貸倒引当金	40	68
投資有価証券評価損	36	36
資産除去債務	14	18
未払事業税	4	18
災害損失引当金	114	—
その他	109	117
繰延税金資産小計	2,686	2,625
評価性引当額	△275	△230
繰延税金資産合計	2,411	2,295
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12	△24
有形固定資産	△5	△1
未収事業税	△2	—
繰延税金負債合計	△19	△25
繰延税金資産の純額	2,394	2,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7	△6.6
評価性引当額	△1.3	△4.5
住民税均等割	3.0	1.3
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	—	△1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.8
その他	0.3	△4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	30.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、当社の小名浜工場がある福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損益は81百万円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,777	2,403
期中増減額	626	138
期末残高	2,403	2,541
期末時価	2,869	2,964

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は用途変更によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「無機化学品事業」、「機能化学品・化成品事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「無機化学品事業」は、アンモニア系製品、合成石英粉、電子工業用高純度薬品を主要製品としております。「機能化学品・化成品事業」は、メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、機能性モノマーを主要製品としております。「エンジニアリング事業」では、プラントの設計・建設・修繕、建築、土木を受注・施工しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「無機化学品事業」で97百万円、「機能化学品・化成品事業」で138百万円、「エンジニアリング事業」で4百万円、「その他」で7百万円、「調整額」で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	16,716	11,013	4,595	32,324	1,215	33,539	136	33,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	131	194	305	499	△499	—
計	16,716	11,076	4,726	32,518	1,520	34,038	△363	33,675
セグメント利益	349	48	411	808	3	811	△234	577
セグメント資産	15,247	13,570	2,084	30,901	609	31,510	3,005	34,515
その他の項目								
減価償却費(注)4	600	491	17	1,108	39	1,147	35	1,182
減損損失	314	113	—	427	47	474	—	474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	246	279	22	547	27	574	11	585

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,706	12,536	5,173	35,415	1,262	36,677	152	36,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	102	28	130	348	478	△478	—
計	17,706	12,638	5,201	35,545	1,610	37,155	△326	36,829
セグメント利益	270	333	321	924	51	975	△65	910
セグメント資産	13,536	13,580	3,098	30,214	627	30,841	4,029	34,870
その他の項目								
減価償却費(注)4	378	282	19	679	16	695	28	723
減損損失	48	—	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注)4	661	192	89	942	27	969	8	977

(注) 1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額

売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

(2) セグメント利益の調整額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
電気及び蒸気の販売による 損失(△)	△ 35	△10
その他の調整額※1	△73	158
全社費用※2	△126	△213
合計	△234	△65

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

(3) セグメント資産の調整額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※1	3,052	4,103
その他の調整額※2	51	32
セグメント間取引消去	△98	△106
合計	3,005	4,029

※1. 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)、未利用地、投資不動産、次世代新規事業の研究開発に係る資産であります。

※2. その他の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

(4) 減価償却費の調整額

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であり、投資不動産及び次世代新規事業の研究開発に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次世代新規事業の研究開発に係る設備投資額等であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 52.8 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	1,979	受取手形及び売掛金	413
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	原料の購入	4,025	支払手形及び買掛金	580

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 65.0 間接 0.0	製品の販売及び原料の購入等 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,210	受取手形及び売掛金	432
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 12.1 間接 -	製品の販売及び原料の購入等	化成品・機能化学品等の販売 原料の購入	1,134 2,984	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	430 785

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	エムシーエフエー(株)	東京都千代田区	50	ファイナンス業	-	投資・ファイナンス・経理事務の委託等	資金の貸付	500	その他の流動資産	500
同一の親会社を持つ会社	ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	機能製品製造・販売	-	製品の販売	無機化学品等の販売	2,574	-	-
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	351	受取手形及び売掛金	898

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	-	投資・ファイナンス等	資金の貸付	1,000	その他の流動資産	1,000
同一の親会社を持つ会社	三菱レイヨン(株)	東京都千代田区	53,230	化成品・樹脂等製造・販売	-	製品の販売	化成品・無機化学品等の販売	2,486	受取手形及び売掛金	444

(注)1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要法人株主であった三菱商事株式会社は、当社の株式12.1%を保有しておりましたが、平成25年12月19日付で当社株式を売却したため、関連当事者ではなくなっております。従いまして、議決権等の所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の金額を、期末残高は関連当事者に該当していた時点での残高をそれぞれ記載しております。
4. エムシーエフエー株式会社は平成25年4月1日に商号変更し、株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとなっております。
5. ダイヤニトリックス株式会社は、平成25年3月31日付で三菱レイヨン株式会社に吸収合併されており、合併後の取引及び期末残高は三菱レイヨン株式会社に引き継がれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱化学(株) (非上場)

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小名浜海陸運送株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	小名浜海陸運送株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,693	3,134
固定資産合計	3,154	3,111
流動負債合計	1,134	1,302
固定負債合計	1,349	1,287
純資産合計	3,364	3,656
売上高	7,292	7,715
税引前当期純利益金額	149	453
当期純利益金額	108	319

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	111.34円	115.30円
1株当たり当期純利益金額	3.56円	7.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	374	742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	374	742
期中平均株式数 (株)	105,086,463	105,085,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654	793
受取手形	116	113
売掛金	※2 6,473	※2 6,054
商品及び製品	2,734	2,911
仕掛品	70	63
原材料及び貯蔵品	2,021	1,390
前払費用	148	93
繰延税金資産	530	536
短期貸付金	500	1,000
未収入金	※2 859	※2 540
その他	2	※2 181
貸倒引当金	—	△60
流動資産合計	14,113	13,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,835	※1 2,088
構築物	※1 878	※1 853
機械及び装置	※1 2,087	※1 1,850
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	※1 99	※1 153
土地	※1 6,365	※1 4,664
建設仮勘定	351	340
有形固定資産合計	11,622	9,955
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	30	24
無形固定資産合計	30	24
投資その他の資産		
投資有価証券	478	506
関係会社株式	341	341
関係会社長期貸付金	160	180
長期前払費用	119	131
繰延税金資産	1,491	1,290
投資不動産	※1 648	※1 2,334
その他	85	78
貸倒引当金	△129	△140
投資その他の資産合計	3,194	4,721
固定資産合計	14,848	14,701
資産合計	28,961	28,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	43
買掛金	※2 3,466	※2 3,201
短期借入金	※2, ※1 10,130	※2, ※1 9,480
1年内返済予定の長期借入金	※1 247	※1 207
未払金	※2 875	※2 745
未払費用	※2 1,439	※2 1,655
未払法人税等	21	33
未払事業所税	29	29
賞与引当金	160	154
災害損失引当金	300	—
その他	※2 211	※2 354
流動負債合計	16,930	15,903
固定負債		
長期借入金	※1 606	※1 398
退職給付引当金	2,333	2,519
役員退職慰労引当金	42	54
その他	※1 89	※1 75
固定負債合計	3,072	3,048
負債合計	20,003	18,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金		
利益準備金	157	178
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,191	2,559
利益剰余金合計	2,348	2,737
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,936	9,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	42
評価・換算差額等合計	21	42
純資産合計	8,957	9,367
負債純資産合計	28,961	28,320

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 24,701	※1 26,819
売上原価	※1 20,868	※1 22,488
売上総利益	3,832	4,331
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,875	※2 1,968
一般管理費	※2 2,116	※2 2,038
販売費及び一般管理費合計	3,992	4,006
営業利益又は営業損失 (△)	△159	324
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 3
受取配当金	757	693
その他	176	134
営業外収益合計	940	830
営業外費用		
支払利息	※1 107	※1 83
その他	61	19
営業外費用合計	169	103
経常利益	611	1,052
特別利益		
補助金収入	500	—
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	541	—
特別損失		
固定資産処分損	670	331
減損損失	427	48
関係会社整理損	97	—
関係会社貸倒引当金繰入額	32	—
特別損失合計	1,228	380
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△74	672
法人税、住民税及び事業税	△143	△114
法人税等調整額	△17	187
法人税等合計	△161	72
当期純利益	86	599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	136	2,336	2,472	△5	9,060
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			86	86		86
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	△145	△124	△0	△124
当期末残高	6,593	157	2,191	2,348	△5	8,936

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	9,067
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		86
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14
当期変動額合計	14	△110
当期末残高	21	8,957

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	6,593	157	2,191	2,348	△5	8,936
当期変動額						
剰余金の配当		21	△231	△210		△210
当期純利益			599	599		599
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	21	367	389	△0	388
当期末残高	6,593	178	2,559	2,737	△5	9,325

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21	8,957
当期変動額		
剰余金の配当		△210
当期純利益		599
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	410
当期末残高	42	9,367

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用及び固定資産撤去費用等の損失に備えるため、その見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、2013年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)を見直し、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これら事業環境の変化に対応した新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方法と比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ243百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	760百万円	716百万円
構築物	484	475
機械及び装置	1,160	1,046
工具、器具及び備品	67	116
土地	2,774	2,221
投資不動産	328	314
計	5,575	4,891

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,140百万円	2,140百万円
1年内返済予定の長期借入金	28	28
長期借入金	156	127
固定負債その他	45	45
計	2,371	2,342

※2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,611百万円	1,990百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,541	1,665

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,565百万円	5,486百万円
仕入高	3,902	3,893
営業取引以外の取引による取引高	359	161

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,718百万円	1,734百万円
貸倒引当金繰入額	-	76

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	546百万円	559百万円
賞与引当金繰入額	52	46
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
研究開発費	561	509
退職給付費用	100	102
減価償却費	11	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式295百万円、関連会社株式45百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	833百万円	894百万円
未払費用	302	354
繰越欠損金	544	299
減損損失	207	187
貸倒引当金	40	67
賞与引当金	60	54
投資有価証券評価損	35	35
災害損失引当金	113	—
その他	95	110
繰延税金資産小計	2,232	2,003
評価性引当額	△197	△159
繰延税金資産合計	2,035	1,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10	△17
有形固定資産	△3	—
繰延税金負債合計	△13	△17
繰延税金資産の純額	2,021	1,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失で あったため、記載して おりません。	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△29.2
評価性引当額		△5.8
住民税均等割		1.9
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額		△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.5
その他		△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉森 孝幸

取締役 坂東 良和

・退任予定取締役

常務取締役 藤倉 剛

取締役 渡辺 和哉

③就退任予定日

平成26年6月26日

平成26年6月26日付(予定)の取締役及び監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりです。

取締役社長(代表取締役) 中村 英輔

取締役 坂本 昭二(技術開発センター担当)

取締役 吉森 孝幸(黒崎工場長兼 未来プロジェクトプロジェクトマネジャー)

取締役 坂東 良和(小名浜工場長)

取締役 和賀 昌之(三菱化学(株) 執行役員 機能化学本部長兼 同本部 植物工場事業推進室長)

常勤監査役 坂部 憲治

監査役 佐藤 寛樹(三菱化学(株) 監査役)

監査役 美村 貞直

(監査役3名全員が会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。)

補欠監査役 和田 光弘(三菱化学(株) 監査室兼 (株)三菱ケミカルホールディングス 監査役付)

以上

平成26年3月期 決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	25年3月期 (H24.4.1- H25.3.31)	増減	
			金額	率
売上高	36,829	33,675	3,154	9.4%
営業利益	910	577	333	57.7%
金融収支	265	197	68	※1
その他営業外	150	124	26	※2
持分法損益	116	44	72	※3
経常利益	1,441	942	499	53.0%
特別損益	△ 380	△ 377	△ 3	※4
税引前利益	1,061	565	496	87.8%
当期純利益	742	374	368	98.4%
1株当たり当期純利益	7円06銭	3円56銭		
1株当たり配当金	2円	2円		

※1 金融収支の主な内訳

	H26/3	H25/3	差
受取配当金	352	309	+43

※2 その他営業外差異主な内訳

	H26/3	H25/3	差
産業復興雇用支援助成金	29	-	+29
受取賃貸料	85	63	+22
研究試作品収入	8	34	△26

※3 小名浜海陸運送

	H26/3	H25/3	差
	116	44	+72

※4 特別損益主な内訳

	26年3月期	25年3月期	増減
補助金収入	-	(注3) 566	△566
固定資産売却益	-	-	123
受取補償金	-	-	79
固定資産処分損	(注1) △ 332	(注4) △ 671	△339
減損損失	(注2) △ 48	(注5) △ 474	△426
計	△ 380	△ 377	△ 3

(注1) 黒崎工場硝安等関連機器処分損
小名浜工場遊休設備等撤去費
(注2) 小名浜工場硝安製造設備
(注3) 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金
(注4) 黒崎工場硝安・亜硝酸曹達・バケツ法濃硝酸製造設備撤去費
小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備撤去費、給配湯設備撤去費
(注5) 小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備、バケツ系設備他

①セグメント別売上高 (連結)

		26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	25年3月期 (H24.4.1- H25.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	17,706	16,716	990
	機能化学品・化成系	12,536	11,013	1,523
	エンジニアリング	5,173	4,595	578
その他	1,262	1,215	47	
調整額	152	136	16	
計	36,829	33,675	3,154	

液体アモニアの需要が引き続き堅調であったこと、合成石英粉もトータルでは概ね堅調に推移したこと、更にはアムール、EL薬品の拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加し対前年同期比増収

ホルマリン・木材加工用接着剤の需要が引き続き堅調に推移したこと、タケゴム・プラスチック架橋助剤が一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向を示したこと等により、販売数量、売上高とも増加し対前年同期比増収

一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により、対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業は需要回復等により前年同期比若干増収となり、また有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により持ち直したことから、トータルでは対前年同期比増収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコホート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	25年3月期 (H24.4.1- H25.3.31)	増減
報告セグメント	無機化学品	270	349	△ 79
	機能化学品・化成系	333	48	285
	エンジニアリング	321	411	△ 90
その他	51	3	48	
調整額	△ 65	△ 234	169	
計	910	577	333	

合成石英粉、アムール、EL薬品は堅調に推移したものの、アモニア系製品が生産設備トラブル等により減益となり、トータルでは対前年同期比減益

タケゴム市況高騰等の影響はあったものの、ホルマリン・木材加工用接着剤の需要が引き続き堅調に推移したこと、タケゴム・プラスチック架橋助剤が一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向を示したこと等により、対前年同期比増益

一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により増収となるも、前年度に比べ利益率の高い受注案件が減少したこと等により、対前年同期比減益

貨物運送・荷役事業は需要回復等により前年同期比微増となり、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により増収幅が減少し、対前年同期比増益

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコホート部門の損益を調整額として表示
(含みらいプロジェクト開発費用 H26年度3月期 △156 H25年度3月期 △158)

2. 連結比較貸借対照表

		26年3月期 (H26.3.31)	25年3月期 (H25.3.31)	増減			26年3月期 (H26.3.31)	25年3月期 (H25.3.31)	増減
現預金	1,366	1,382	△ 16	有利子負債	9,566	10,873	△ 1,307		
売上債権	9,409	9,530	△ 121	仕入債務	6,400	6,098	302		
たな卸資産	5,386	5,105	281	その他負債 ※2	6,788	5,844	944		
固定資産(有形・無形) ※1	10,552	12,076	△ 1,524	株主資本	12,196	11,664	532		
投融資等 ※1	6,065	4,357	1,708	その他の包括利益累計額	△ 80	36	△ 116		
その他資産	2,092	2,065	27						
資産合計	34,870	34,515	355	負債・純資産合計	34,870	34,515	355		

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレゾ=有利子負債/自己資本

	26年3月期	25年3月期	増減
自己資本	12,116	11,700	416
自己資本比率	34.7%	33.9%	0.8%
有利子負債	9,566	10,873	△ 1,307
D/Eレゾ	0.79	0.93	△ 0.14

※1 増減内訳: カソーラ用賃貸土地を投資不動産へ振替 1,710

※2 増減内訳: その他流動負債 +818、退職給付に係る負債 +428、災害損失引当金等 △302

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	26年3月期 (H25.4.1- H26.3.31)	25年3月期 (H24.4.1- H25.3.31)
営業活動によるCF	2,380	1,630
投資活動によるCF	△882	△944
フリー・キャッシュ・フロー	1,498	686
財務活動によるCF	△1,517	△827
現金及び現金同等物に係る換算額	3	4
現金及び現金同等物の増減	△16	△137

税引前利益 1,061、減価償却費 723、固定資産処分損 332、仕入債務の増加額 302、売上債権の減少額 121、たな卸資産の増加額 △281、その他の流動負債の増加額等 122
設備投資 △704、短期貸付金の増加額 △500、有形固定資産の売却による収入等 322
借入金の返済 △1,307、配当金の支払 △210

4. 連結次期業績予想

	27年3月期			26年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	17,500	20,000	37,500	36,829	671	1.8%
営業利益	300	950	1,250	910	340	37.4%
経常利益	440	1,160	1,600	1,441	159	11.0%
特別損益	△100	△200	△300	△380	80	
税引前利益	340	960	1,300	1,061	239	22.5%
当期純利益	220	630	850	742	108	14.6%
1株当り当期純利益	2円09銭	6円00銭	8円09銭	7円06銭		
1株当り配当金(期末のみ)		2円	2円	2円		

①セグメント別売上高

	27年3月期			26年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	8,850	8,950	17,800	17,706	94	小名浜工場硝酸系製造の終了に伴う販売減をダブル、合成石英粉等の拡販努力により補い前年同期並み
	機能化学品・化成品	6,400	7,100	13,500	12,536	964	ホムリン・木材加工用接着剤が引き続き堅調に推移すること等により増収
	エンジニアリング	1,550	3,250	4,800	5,173	△373	一般プラント工事受注減等により減収
その他	620	630	1,250	1,262	△12		
調整額	80	70	150	152	△2	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示	
計	17,500	20,000	37,500	36,829	671		

②セグメント別営業利益

	27年3月期			26年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	230	470	700	270	430	硝酸製造の黒崎集約化による効果及びダブル、合成石英粉等の販売数量増により増益
	機能化学品・化成品	100	350	450	333	117	ホムリン・木材加工用接着剤が引き続き堅調に推移すること等により増益
	エンジニアリング	0	150	150	321	△171	一般プラント工事受注減等により減益
その他	20	30	50	51	△1		
調整額	△50	△50	△100	△65	△35	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示	
計	300	950	1,250	910	340		

5. その他

①連結範囲

	26年3月期	25年3月期	増減
連結子会社	4	4	0
国内	4	4	0
海外	0	0	0
持分法適用会社	1	1	0
合計	5	5	0

②主要指標(連結)

	27年3月期計画	26年3月期	25年3月期
設備投資	1,020	977	585
減価償却費	900	723	1,182
研究開発費	660	509	562